

千葉県ノリ養殖業生産振興計画

平成30年3月
令和7年3月 改訂

千葉県東京湾内湾7漁業協同組合（市川～大佐和）

千葉県漁業協同組合連合会
一般財団法人千葉県漁業振興基金
公益財団法人千葉県水産振興公社
市川市・船橋市・木更津市・富津市
千葉県

目 次

1	はじめに	1
2	地区別の現状	2
	（1）地区の概要	
	（2）経営体数	
	（3）生産枚数	
	（4）生産金額	
	（5）単価	
	（6）養殖規模	
3	生産振興計画の目標と方針	10
4	3地区共通及び地区別生産振興方策	11
	（1）3地区共通	
	（2）富津地区	
	（3）木更津地区	
	（4）千葉北部地区	

1 はじめに

ノリ養殖業は本県の魚種別生産金額の第3位（令和4年）に位置する重要な海面養殖業である。本県のノリ養殖はこれまでに種網の冷蔵保存、浸漬処理や陸上採苗などの新たな養殖技術や、全自動乾燥機、高速摘採船の導入などによる機械化も積極的に進めながら生産性の向上を図り、ピークであった平成14年度漁期には5.1億枚を生産した。しかし、その後の生産枚数は経営体の減少や東京湾の養殖環境の変化等の影響により減少に転じ、特に平成27年度漁期から続いている不作は漁家経営の深刻な問題になっている。

これらの課題に対して、平成29年度に千葉県ノリ養殖業生産振興計画を策定し、高速浸漬処理船の導入による海上作業の効率化、共同加工施設の導入による機器更新の負担軽減や製品の品質向上、青混ぜ海苔の安定生産に向けた技術開発と普及による単価向上などの取組を推進し、生産の安定化や収益力の向上など、一定の成果を得たところである。

しかしながら、平成29年度の計画策定以降についても、海水温上昇の顕在化による漁期の短縮や栄養塩の減少、食害生物の活性化など養殖環境の変化は著しく、令和5年度漁期のノリ生産枚数は過去最低の0.66億枚となり、生産枚数の回復に目処が立っていない。

そこで、ノリ養殖業の現状、課題、対策を整理し、今後のノリ養殖業振興の方針及び方策を示す「千葉県ノリ養殖業生産振興計画」を改訂する。

なお、本計画は、千葉県東京湾内湾7漁業協同組合、千葉県漁業協同組合連合会、（一財）千葉県漁業振興基金、（公財）千葉県水産振興公社、市（市川市・船橋市・木更津市・富津市）及び千葉県が連携の上、策定するものである。

2 地区別の現状

(1) 地区の概要

①千葉北部地区

湾奥部に広がる三番瀬を漁場とし、市川市の市川市漁協（令和6年度漁期経営体数：4戸）及び船橋市の船橋市漁協（7戸）の2漁協で合計11経営体がノリ養殖業を営んでいる。養殖方法は支柱式が約5割、浮き流し式が約5割である。

江戸川など周辺の大規模河川からの豊富な栄養塩の供給が良質なノリ生産の源になっており、根強い地場需要に対応したノリづくりが行われている。一方、三方を陸に囲まれた閉鎖的な地形は、赤潮の発生、出水による塩分低下など環境変動が大きい。

また、当地区では住宅が密集する地区での加工作業について、騒音、排気、排水などの制約が多い。

漁家経営はノリ養殖業（10～4月）のほか、休漁期の夏場に採貝漁業、小型底びき網漁業及びまき網漁業が営まれている。家族経営が主流であるが、多くの従事者を雇用して大規模に養殖を展開する経営体もいるなど、経営体の規模は様々である。

②木更津地区

東京湾最大の干潟域である盤洲干潟を漁場とし、木更津市の新木更津市漁協（15戸）、金田漁協（23戸）の2漁協で合計38経営体がノリ養殖業を営んでいる。養殖方法は近年、海水温低下の速い浅場で行う支柱式の割合が増加し、支柱式が約7割、浮き流し式が約3割である。

冬期は北西風を受けやすいため時化日が多く、出漁日数が限られるほか、小櫃川の出水時には流竹木や漁場の低塩分化による養殖被害がたびたび発生している。

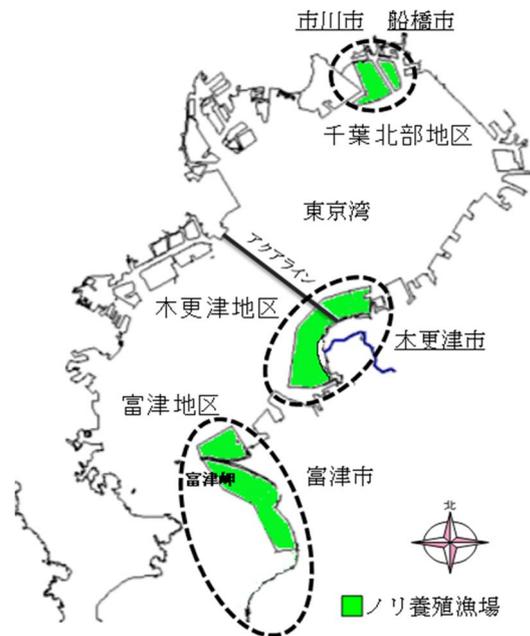


図1 ノリ漁場の位置

当地区はアオノリ類の天然発生が多く、これらを混ぜ込んだ「青混ぜ海苔」は地域特産品として高い価格で取引されている。

共同加工施設が平成 29 年度と令和 5 年度に整備され、当地区の生産者の 84% が利用するなど、個人施設から共同施設への移行が着実に進んでいる。

漁家経営はノリ養殖業（10～4 月）と採貝漁業（4～8 月）の複合経営が主流であるが、高齢の経営体が多いため、経営体当たりの養殖規模は他地区に比べて小さい。

③富津地区

漁場は富津岬の北側と南側にあり、富津市の富津漁協（9 戸）、新富津漁協（29 戸）、大佐和漁協（6 戸）の 3 漁協で合計 44 経営体がノリ養殖業を営んでいる。養殖方法は令和 2 年度漁期まですべて浮き流し式であったが、令和 3 年度漁期から富津漁協で支柱式が約 30 年ぶりに導入された。

当地区は県内の約 7 割を生産する本県の主産地である。北側漁場は内湾の豊富な栄養塩に恵まれるが、北西風の影響を受けるため操業日数が限られる。一方、南側漁場は富津岬の陰になるため静穏日が多く養殖管理が行き届くが、沖合水の流入による高水温や貧栄養の影響を受けやすい。

共同加工施設が平成 28 年度と令和元年度に富津漁協に 2 棟、平成 30 年度と令和 5 年度に新富津漁協に 2 棟、令和 3 年度に大佐和漁協に 1 棟整備され、当地区の生産者の 66% が利用するなど、個人施設から共同施設への移行が着実に進んでいる。

漁家経営はノリ養殖の専業が多く、養殖規模は他地区に比べて大きい経営体が多い。海水温上昇や栄養塩不足など養殖環境の変化による不作や防除ネットの設置など新たな重労働の発生もあり、経営体数は大きく減少している。

(2) 経営体数

令和 6 年度漁期の本県全体の経営体数は 93 経営体である。地区別の内訳は千葉北部地区が 11 経営体（全体の 12%）と最も少なく、木更津地区は 38 経営体（41%）、富津地区は 44 経営体（47%）と最も多い。経営体数は年々減少しており、前回計画を策定した平成 29 年度から、千葉北部地区は 1 経営体、木更津地区は 15 経営体、富津地区は 81 経営体、全体では 97 経営体が減少した（図 2）。

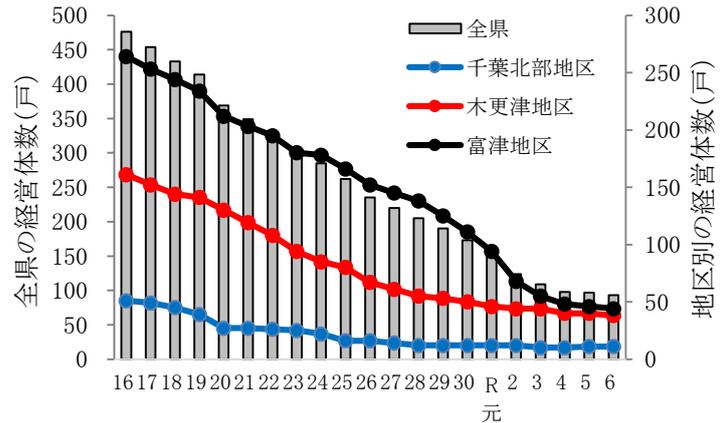


図2 経営体数の変化

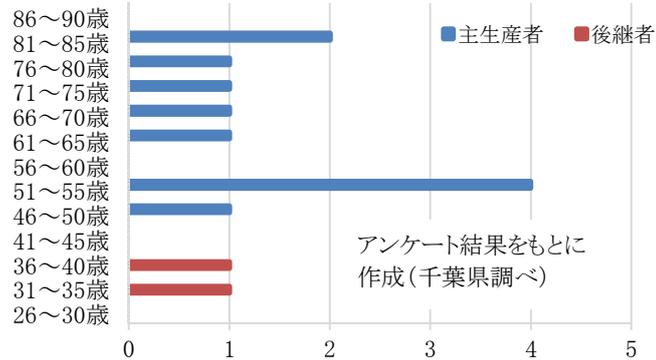


図3 千葉北部地区の主生産者と後継者の年齢構成

千葉北部地区は 3 地区で最も経営体の廃業率が低い。理由は、ノリの短縮化の影響が軽度であり、他地区に比べて生産が安定しているためと考えられる。主生産者の年齢構成は 51~55 歳が最も多く、後継者は 2 人で、40 歳以下である（図 3）。

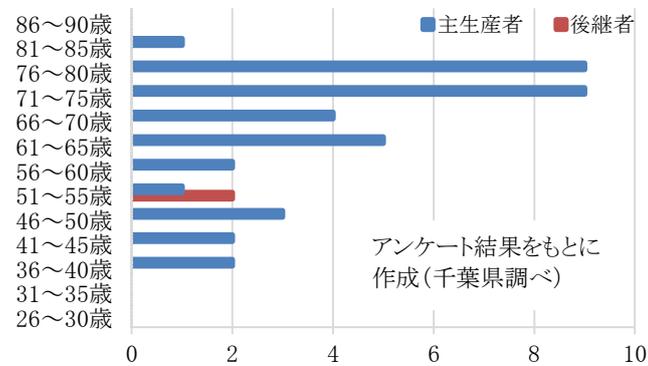


図4 木更津地区の主生産者と後継者の年齢構成

木更津地区は生産者の高齢化が他地区に比べて進んでいるが、廃業率は低い。理由は、平成 29 年度及び令和 5 年度に共同加工施設が整備されたことで、労力的な負担や施設の維持に要する負担が軽減されたためと考えられる。主生産者の年齢構成は 71~80 歳が最も多く、高齢化が進んでおり、後継者は 2 人と少ない（図 4）。

富津地区は、3 地区で最も経営体数が減少している。理由は、平成 27 年度漁

期以降の不作による経営難や養殖工程の追加(防除ネットの設置)に伴う労働力不足、また、雇用に適した人材の不足もあり、生産者の年齢や健康状態にかかわらず、廃業する場合があります。さらに、経営体数の減少によって、共同作業を伴う養殖施設

の設置などにも支障が生じている。主生産者の年齢構成は 61～65 歳が最も多く、後継者は 14 人と 3 地区で最も多い(図 5)。

経営体数は年齢構成や後継者の状況等から今後も更なる減少が予想され、近い将来にはノリ養殖業の存続も危惧されるため、適切な担い手対策の実施を検討する必要がある。

(3) 生産枚数

平成 27 年度漁期以降、不作が続いており、共販出荷枚数(以下、生産枚数とする。)が 1 億枚に満たない漁期が増えている(図 6)。長期的な減少傾向の主な原因は、経営体数の減少(図 2)であり、近年の減少の主な原因は、生産枚数が最も多い富津地区の経営体当たりの生産枚数が減少したためである(図 7)。また、柵(網)当たりの生産枚数は平成 27 年度漁期以降、減少傾向にある(図 8)。海水温上昇がより顕著になり、養殖期間の短縮や食害生物

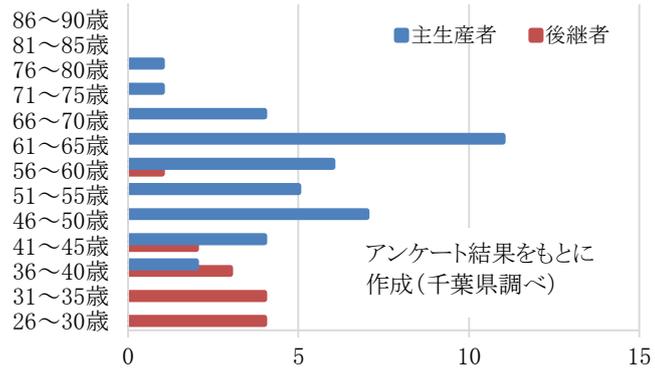


図5 富津地区の主生産者と後継者の年齢構成

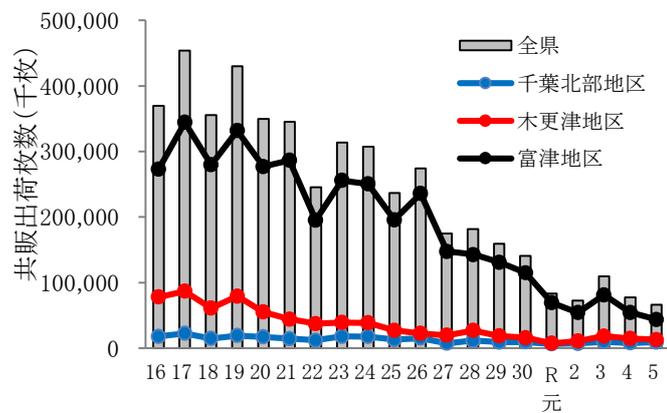


図6 生産枚数の変化

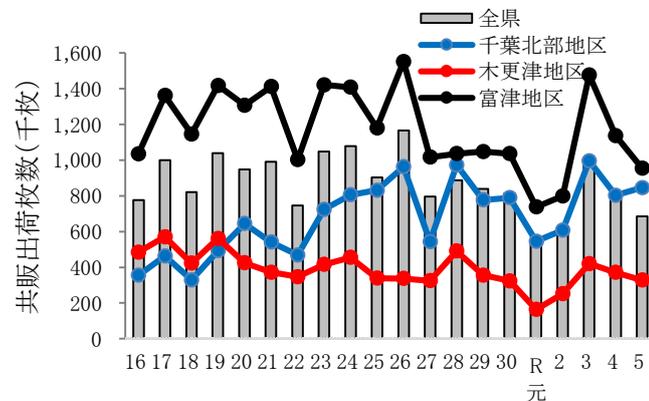


図7 経営体当たりの生産枚数の変化

の活性化など複数の要因が考えられる。

千葉北部地区の生産枚数は県全体の約 10%（令和元年～5 年度漁期の 5 か年平均）であるが、3 地区の中で唯一、経営体当たりの生産枚数は増加傾向にある。

木更津地区の生産枚数は全体の約 16%であり、経営体当たりの生産枚数は、横ばいからやや減少傾向にある。

富津地区の生産枚数は全体の約 74%を占めるが、経営体当たりの生産枚数は、令和 3 年度漁期を除いて、平成 27 年度漁期以降、大きく減少する傾向にある。

今後も本県のノリ生産は、生産者の減少や高齢化、養殖環境の変化などにより厳しい状況が予想されるが、今後もノリ養殖業を存続させるためには一定量のノリ生産を維持することが求められる。そのため、個々の経営体の生産力強化、生産者間の連携や共同化、生産体制の見直しなど、養殖環境の変化に適応した養殖方法の検討が必要である。

（4）生産金額

近年の生産金額は 15 億円前後にとどまっている（図 9）。この原因は前述したとおり経営体数の減少が大きく影響している。しかし、ここ数年の経営体当たりの生産金額は、単価の上昇により 1,500 万円程度まで上昇している（図 10）。

千葉北部地区の生産金額は全体の約 13%である。経営体当たりの生産金額は、生産枚数の増加と単価の上昇に伴い大きく上昇し、令和 5 年度漁期は 1,800 万円程度である。

木更津地区の生産金額は全体の約 21%である。経営体当

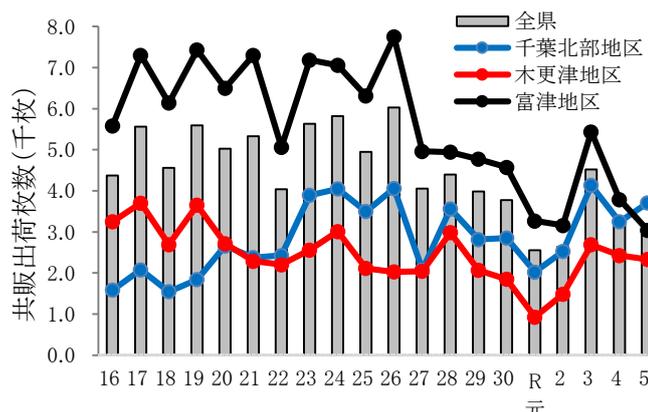


図8 柵(10間)当たりの生産枚数の変化

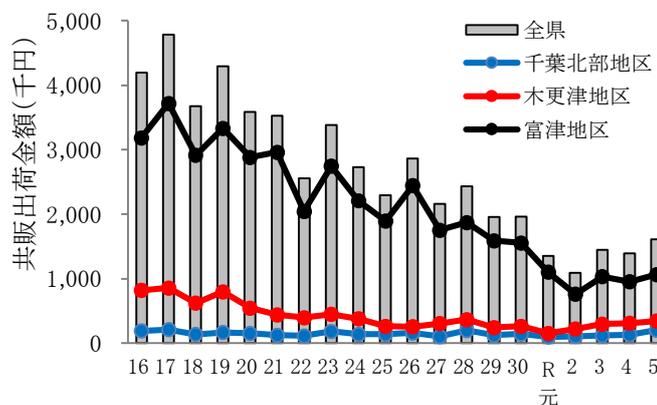


図9 生産金額の変化

たりでは、生産枚数はほぼ横ばいであるが、高単価で取引される青混ぜ海苔の影響が大きく、生産金額は増加し、令和5年度漁期は860万円程度である。

富津地区の生産金額は全体の約66%である。経営体当たりの生産金額は、単価の上昇に伴い、令和3年度漁期から大きく増加し、令和5年度漁期は2,300万円程度である。

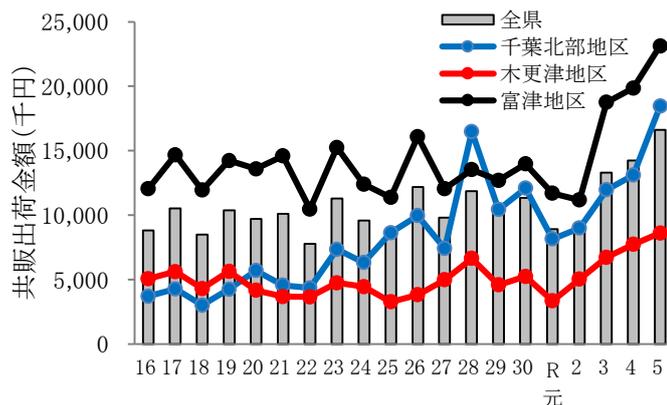


図10 経営体当たりの生産金額の変化

(5) 単価

平均単価は、平成24年度漁期に10円/枚を切り8.9円まで下落した。しかし、その後は徐々に上昇し、特に有明海の不作の影響を受けて、令和4年度漁期は18円台、令和5年度漁期は24円台と大きく上昇した(図11)。

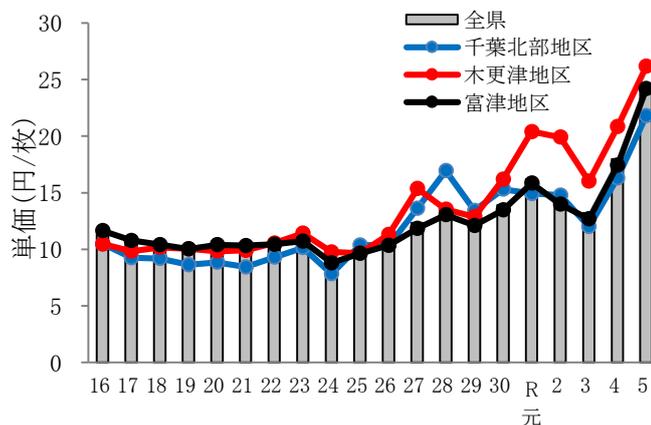


図11 平均単価の変化

表1 共販平均単価の全国順位

	順位					全国平均
	1位	2位	3位	4位	5位	
H28年度	佐賀県 14.43	熊本県 13.94	福岡県 13.81	千葉県 13.38	愛知県 13.06	13.07
H29年度	佐賀県 13.24	福岡県 12.78	千葉県 12.29	熊本県 12.15	愛知県 11.41	11.88
H30年度	佐賀県 13.24	千葉県 12.29	福岡県 13.81	愛知県 11.41	熊本県 12.15	13.04
R元年度	千葉県 16.18	佐賀県 14.34	福岡県 13.85	愛知県 13.61	熊本県 13.43	13.40
R2年度	千葉県 14.98	佐賀県 11.32	熊本県 11.01	愛知県 10.96	福岡県 10.40	10.48
R3年度	千葉県 13.20	佐賀県 12.71	福岡県 12.05	愛知県 11.99	熊本県 11.74	11.75
R4年度	佐賀県 18.48	愛知県 18.31	熊本県 18.27	千葉県 17.99	三重県 17.93	17.24
R5年度	千葉県 24.27	佐賀県 22.59	宮城県 22.56	愛知県 22.12	熊本県 22.06	21.14

出典: 乾のり共販漁連別実績表(全国のり事業推進協議会)

平均単価の全国順位は年度によってばらつきがあるものの、直近5か年では令和4年度漁期を除いて1位であり、本県産のノリは引き続き高い評価を得ている(表1)。

単価は全国生産状況や問屋の在庫量など様々な要因で変動するもので

あり、このような変動に影響されない価格対策を講じる必要がある。本県で生産される青混ぜ海苔(混等級)は特産品であり、全国的に評価が高く、黒ノリ(本等級)に比べて高い価格(約8円/枚高い)で取引され、今後も高い需要が期待される(図12)。

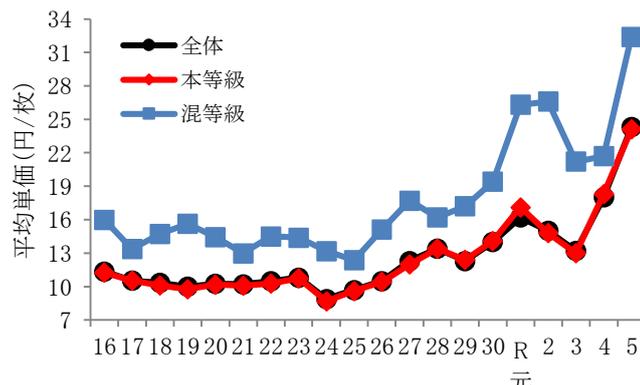


図12 青混ぜノリ(混等級)と黒ノリ(本等級)の平均単価

県は、青混ぜ海苔の安定生産及び増産に向けた技術開発を行い、(公財)千葉県水産振興公社に技術を移転し、母藻の供給体制を整えた。また、令和4年度には「キヌイトアオノリ人工採苗マニュアル」、令和6年度には「キヌイトアオノリ養殖管理マニュアル」を作成し、養殖現場への技術普及を推進している。

(6) 養殖規模

養殖柵数は経営体数の減少に伴い減少が続いており、令和5年度漁期は約22千柵になった(図13)。一方、経営体当たりの柵数は令和5年度漁期には約230柵となり、この10年間で増加が見られる(図14)。

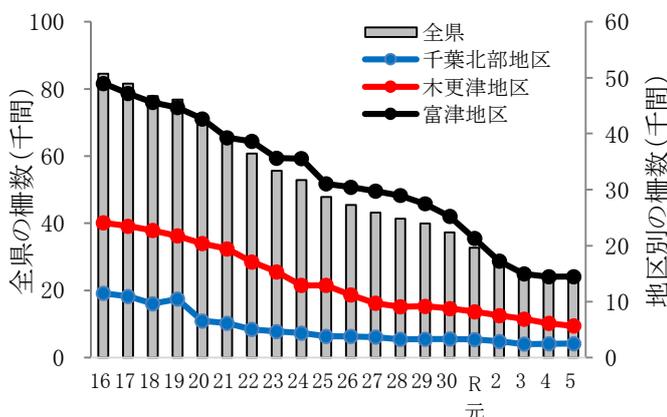


図13 柵数(10間)の変化

この要因の一つは前計画に基づき推進した高速浸漬処理船及び共同加工施設の整備による省力化の成果と考えられるが、これらの整備以降に顕在化した短縮化対策に伴う労力の増加により、当初の想定ほど経営体当たりの柵数の増加が図

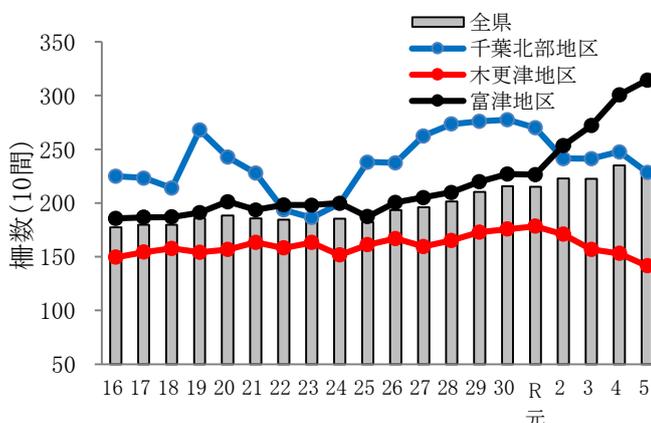


図14 経営体当たりの柵数の変化

られていない。

千葉北部地区の経営体当たりの柵数は 228 柵（令和 5 年度漁期）であり、現状はほぼ横ばいである。

木更津地区の経営体当たりの柵数は 142 柵であり、令和 2 年度漁期から減少傾向にある。この主な要因は、短縮化の影響の大きい浮き流し式漁場の縮小が図られたためである。

富津地区の経営体当たりの柵数は 314 柵である。令和 2 年度漁期から大きく増加する傾向にあるが、この要因は短縮化の影響を避けるため、網の設置場所を頻繁に変える養殖スタイルが普及したため、柵を多めに設置する傾向が強まっているためである。

生産枚数を増大するには養殖規模を大きくすることが最も合理的である。現在の漁場は、経営体の減少により余裕があり柵数を増やすことは可能であるが、不安定な気象海況や短縮化対策に伴う労力の増加もあるため難しい。しかし、短縮化対策の省力化や労働力の確保が可能となった場合には、養殖規模の拡大を検討する必要がある。

3 生産振興計画の目標と方針

平成 27 年度漁期から続いたノリの不作に対して、食害対策を強化した結果、令和 3 年度漁期には一時的に生産枚数が回復し 109,704 千枚となったものの、令和 4 年度及び 5 年度漁期は、それぞれ 77,499 千枚及び 66,405 千枚となり、令和元～令和 5 年度漁期の最高・最低を除く平均枚数 77,958 千枚に対して、それぞれ 99%及び 85%となった。

本県のノリ養殖を巡る情勢は、東京湾の養殖環境の変化に伴う養殖適期の短縮や色落ち、特に近年では食害の増加など多くの問題を抱え、生産枚数や経営体数の減少に歯止めがかからない状況である。

これらの厳しい状況に対して、東京湾の養殖環境の変化に適応した生産体制の整備や技術開発、担い手対策など、効果的な対策の検討と取組により、東京湾の伝統ある重要なノリ養殖業を将来にわたり安心して継続できるよう今後の方針を示すこととしたい。

本計画では、共通の課題を明確にして振興方針・方策を示した上で、さらに地区ごとの振興方策を取りまとめた。

生産目標は、令和元年度漁期から 5 年度漁期までの 5 年間のうち、最高・最低を除いた 3 年平均値である本県のノリ養殖業経営体当たりの共販出荷枚数*1 689 千枚を基準として、令和 11 年を目途に当該枚数の 10%増となる、経営体当たりの共販出荷枚数*1 『758 千枚』、本県全体として『70,500 千枚』とする。

表 2 振興計画の目標(数値は千葉県漁業協同組合連合会ノリ共販事業所引用)

目標項目	基準値 (R元～R5の5中3平均)	増加率	目標値 (R11漁期)
経営体当たり 共販出荷枚数*1	689 千枚	10%	758 千枚
千葉県 共販出荷枚数*1			70,500 千枚 (758 千枚×93 経営体)

*1本文中では生産枚数と記載

4 3 地区共通及び地区別生産振興方策

(1) 3 地区共通

① 背景

○ 東京湾の養殖環境の変化

東京湾における海水温は、上昇傾向にあり、2000年代と直近10か年で比較すると、ノリ養殖業が営まれている10月から4月にかけて平均で0.22℃上昇している（図15、16）。特に、漁期が開始される10月の上昇が顕著である。

また、窒素やリンなどのノリの生育に不可欠な栄養塩の絶対量は、減少傾向にあるため、色落ち被害の増加のほか、ここ数年は10月中旬になってもノリの生育基準値を下回ることが多い

（図17、18）。

以前にも増して海水温上昇や栄養塩不足が顕著になるなど、東京湾の養殖環境は大きく変化しており、ノリの生育に直接的な影響を与えるだけでなく、食害生物の活性化など間接的な影響も甚大化している。

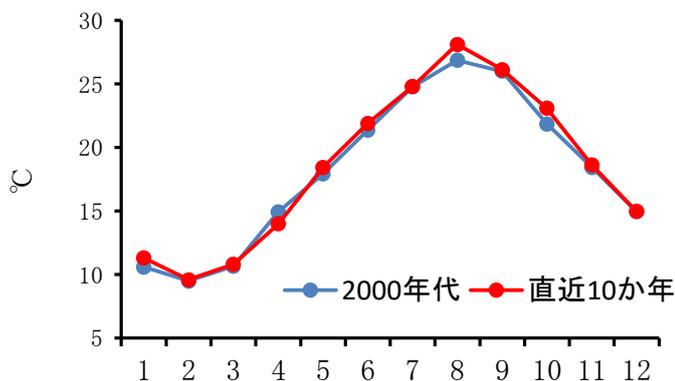


図15 東京湾における月別表面水温

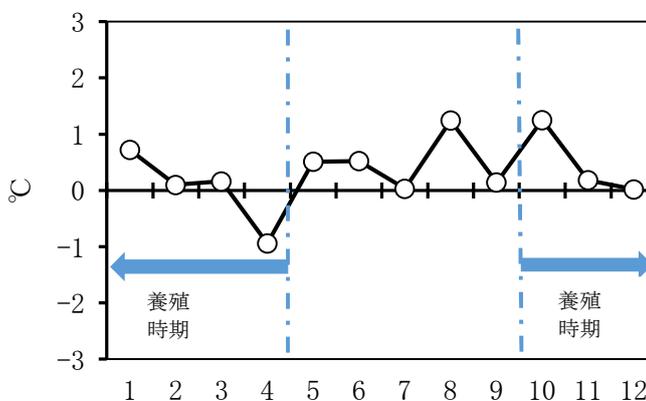


図16 2000年代と直近10か年の水温差

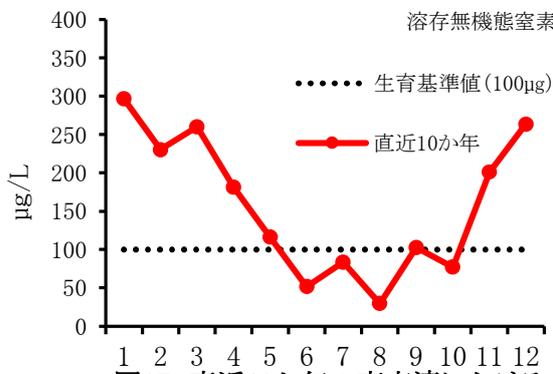


図17 直近10か年の東京湾における月別窒素量

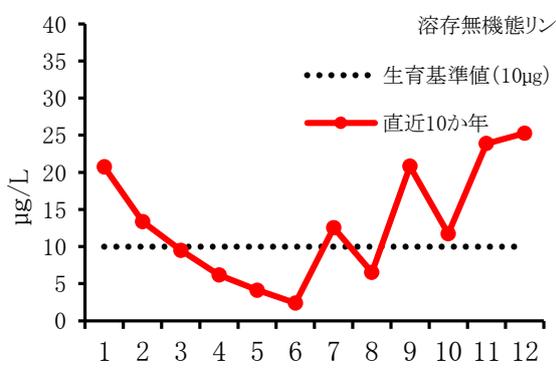


図18 直近10か年の東京湾における月別リン量

② 課題

○ 海水温上昇の影響による養殖適期の短縮

秋期の海水温低下の遅れは、ここ数年、以前よりもさらに顕著となり、海水温 23℃を目安とする育苗の開始は、平成 27 年は 10 月 3 日であったが、令和 6 年は 10 月 21 日となり、漁期の開始が 10 年間で約 2 週間程度遅れる状況に変化している。さらに、漁期終盤の海水温上昇も以前より速くなっていることで漁期の短縮に一層拍車をかけており、このことが生産枚数減少の一つの要因になっている。

このような漁期短縮に影響する海水温の上昇に対して、スサビノリ養殖品種のみならず、スサビノリ種以外のアマノリ類から新たな高水温耐性種の導入を検討する必要がある。

○ 経営体数の減少や後継者・新規就業者の不足

令和 6 年度の経営体数は、10 年前（平成 26 年）の 235 経営体から約 60% 減少し、93 経営体となっている。この主な要因は、前述した養殖環境の変化に伴う不作のほか、労力及びコスト増加による経営の悪化、高齢によるリタイアなどである。後継者のいる経営体は 18 経営体であり、このままの状況が継続すれば、今後もさらに減少することが予想される。

経営体数の減少は県内生産枚数の減少に直結する課題であり、ノリ養殖業の振興を図る上で経営体数の減少を抑制することが重要となるため、後継者や新規就業者の確保・定着に向けた効果的な取組を検討する必要がある。

○ 食害生物によるノリの短縮化

平成 27 年度漁期以降、生長したノリ葉体が切れて短くなる短縮化の発生が顕在化し、生産枚数減少に大きく影響している。短縮化の原因は、クロダイ等の魚類による食害など複合的な要因が推察されている。クロダイの食害が顕在化した原因は、クロダイ資源の増加に加え、秋冬期の海水温上昇により活性が高い状態となり、付着貝類等の従来のエサが枯渇したところで、ノリをエサとする状況に変化したと推測されている。

また、近年、ヒドリガモ等の鳥類による食害も以前にも増して目立つようにな

っている。この原因として、飛来する鳥類の数は以前と変わらないものの、柵数（網数）が減少したことで、被害が集中するようになった可能性が推測されている。今後も気温や海水温の上昇により、食害生物の影響は大きくなると予想されるため、効果的な食害対策を検討する必要がある。

○ 防除ネットの導入や設置に伴う新たなコストや労力の発生

短縮化の対策として、平成 29 年度漁期から防除ネットが導入され、令和 6 年度現在、すべてのノリ網に防除ネットが設置されている。これまでに何度も防除ネットの仕様や設置方法の改良が行われ、支柱式では省力化と防除効果の高い囲い網方式が定着した。一方、浮き流し式では、敷網式や垂らし囲い網式が普及しているが、省力化や防除効果において、まだ課題が残っている。更に、これらの導入に要する費用や労働力不足も漁家経営がひっ迫する要因になっている。今後、防除ネットの導入に際しては、省力化や高い防除効果の得られる仕様や設置方法を更に検討する必要があるとともに、長期的には以前のように防除ネットが不要な養殖環境を目指す取組も同時に進めることが重要である。

③ 振興方針

養殖環境の変化に適応した生産体制の整備や技術の開発、担い手対策により、経営体の生産力強化を図る。

④ 具体的な方策

○ 海水温上昇の影響による養殖適期の短縮

⇒現在の養殖品種は、アマノリ類のスサビノリ種であるが、今後、アマノリ類の中から高水温耐性を有する新たな種の導入を検討する。具体的には本県いすみ市や銚子市で自生し、令和 3 年度に新種記載された「センジュアマノリ」、伊豆諸島に自生する「ハイタンアマノリ」等を候補とする。

⇒秋期における海水温の低下の遅れや、長期的な栄養塩の減少などの環境変化に対応できるように、水質調査結果の迅速な解析・情報提供を実施する。

⇒ノリ生産者の的確な養殖管理に資するため、東京湾の海水温、塩分、潮位、風向及び風速など、ノリの生産に有益な情報を提供する東京湾海象システムの

利便性の向上と適切な管理運営及び近年の ICT 等新技术を活用した新たな情報提供への更新について検討を始める。

○ 経営体数の減少や後継者・新規就業者の不足

⇒千葉県が実施する短期漁業体験及び中期漁業技術研修事業並びに水産庁が実施する長期研修支援事業などを活用し、新規漁業就業者及び後継者の確保・育成に取り組む。

○ 食害生物によるノリの短縮化

⇒今後も防除ネットを中心とした食害対策は必要不可欠である。養殖現場では、より効果的な設置方法への改良等を進めるとともに、導入を支援する。また、試験研究機関においては、防除ネットの効果向上が期待できる水中光の効果検証を進める。

⇒防除ネットを設置しない養殖施設（エサ場）を設けることで、そこにクロダイが蟄集するため、周辺の養殖施設の被害を軽減できる可能性が明らかとなった。今後は、設置地区や設置数を拡大することで、効果の検証をさらに進める。また、本対策の普及にあたっては、摘採間近まで育てたノリ網を犠牲にすることが課題となっており、ノリ網に変わる集魚効果の高いエサを検討する必要がある。⇒食害を受けても新たな芽（二次芽）が発生することにより生産性の速やかな回復が期待できる二次芽多放出性のある新品種の開発を進める。

○ 防除ネットの導入や設置に伴う新たなコストや労力の発生

⇒長期的な目標として、以前のように防除ネットが不要な養殖環境を取り戻すことが理想である。そのためには、クロダイの資源量を適切な水準にコントロールすることが必要である。

そこで、バイオテレメトリー調査（超音波発信機を用いた行動調査）によりクロダイの行動経路を把握するとともに、効率的に漁獲できる刺網技術の開発に取り組む。

○ 必要とされるその他の方策

- ⇒高い価格で取引される青混ぜ海苔について、母藻の供給体制の支援を継続するとともに、「キヌイトアオノリ人工採苗マニュアル」、「キヌイトアオノリ養殖管理マニュアル」の普及を図ることで、青混ぜ海苔の安定生産及び生産枚数の増加を目指す。
- ⇒栄養塩不足や短縮化の影響を受けにくい養殖適地や漁場の有効活用を検討する。
- ⇒陸上養殖の導入を検討し、安定した生産と雇用による生産者の収益力の向上を目指す。
- ⇒ノリ漁場におけるモニタリング調査や栄養塩供給源に関する研究結果を基に、漁場ごとの特性に応じた栄養塩の管理方針の検討を行う。
- ⇒ノリ種苗の生産・供給について、近年の海水温や気温の上昇等の影響を受けて、夏期にノリ種苗の生理障害が発生していることから、その対策に取り組み、高品質な種苗の安定的・効率的な供給を行う。
- ⇒黒味が強く、歯切れ、口溶け、旨味ともに優れる新品種「CTBFL-P241」について、販売促進に向けたブランドイメージを構築することで、生産者の収益力の向上を目指す。
- ⇒千葉県海苔問屋協同組合・千葉県漁業協同組合連合会・千葉県が策定した「千葉県海苔販売促進基本方針」に基づいて、千葉海苔のブランド力強化と認知度向上を図り、「ちば海苔のファン獲得」を目指す。
- ⇒千葉県産のノリがこれまで築き上げてきた自然食品としての評価を堅持し東京湾の他種漁業に対し十分な配慮を行うため、浸漬処理剤の使用や廃液の処理については、千葉県漁業協同組合連合会が作成した使用基準を遵守した適正管理に引き続き取り組む。
- ⇒共同加工施設の機器更新等を含めた適切な維持・管理を行う。

(2) 富津地区

① 地区の課題

○ 経営体数の減少が最も顕著

富津地区の経営体数は平成 26 年度漁期に 152 経営体であったが、現在は 44 経営体まで減少している。県内における主産地であるため、当地区の経営体数の減少が近年の本県全体の生産枚数の減少の大きな要因となっている。

○ 共同加工施設の運用

平成 28 年度（富津漁協）、平成 30 年度（新富津漁協）、令和元年度（富津漁協）、令和 2 年度（新富津漁協）、令和 3 年度（大佐和漁協）に共同加工施設が整備され、品質や生産効率の向上に一定の効果が得られている。しかし、同施設はノリ漁期中のみの稼働であるため従業員の周年雇用や人手の確保が難しい。特にオペレーター業務は 1 施設当たり 2 人体制が望ましいが、1 人体制の施設が多く、繁忙期の製造体制を強化できない等の課題が生じている。

② 具体的な方策

○ 経営体数の減少が最も顕著

⇒富津市と連携し、地域おこし協力隊制度*²を活用し、ノリ養殖業への就業を目指すモデルづくりを進めるとともに、県及び水産庁が実施する研修事業などを活用し、新規漁業就業者及び後継者の確保・育成に取り組む。

*²都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱することで、地域協力活動を行いながらその地域への定住・定着を図る取組であり、富津市は対象地域に指定されている。

○ 共同加工施設の運用

⇒組合自営事業と共同加工施設の運用を組み合わせた雇用形態を検討し、人材の確保を目指す。

(3) 木更津地区

① 地区の課題

○ 生産者の高齢化が顕著

木更津地区は生産者の高齢化が顕著であり、後継者のいない漁家も多いことから経営体の減少が予想される。生産者の高齢化に伴い経営体当たりの養殖規模は年々減少している。

② 具体的な方策

○ 生産者の高齢化が顕著

⇒新木更津市漁協岩根支所では組合自営のノリ養殖が行われており、方式は養殖用の資材などを漁協が用意し、従事者に日当を支払う形態である。

この形態は、新規にノリ養殖業への就業を目指すためには、初期投資が不要かつ、技術習得も可能であり、新規就業候補者の育成システムとして有効と考えられる。今後、他組合への波及や規模拡大等、本格的な生産体制づくりを検討する。
⇒食害対策に伴う労力やコストが増加している中で生産者の高齢化が進行していることから、食害防除ネットの設置や摘採等、海上作業の共同化による効率的な生産体制の整備を検討する。

(4) 千葉北部地区

① 地区の課題

○ 少ない経営体数

当地区の経営体数は、市川市漁協 4 経営体及び船橋市漁協 7 経営体の計 11 経営体と少なく、将来的なノリ養殖の存続が危惧される。

○ ノリ加工場の立地条件（都市部）や老朽化による養殖継続への支障

都市部という立地条件から、住宅密集地での乾ノリ加工はボイラー騒音や排気によるトラブル発生リスクを抱えており、生産者は燃料を重油から灯油に切り替えるなどの対応を図っているが、加工コストを押し上げる要因となっている。また、ノリ加工場の老朽化を機に廃業する恐れがある。

家族経営体においては、作業を分担している中、家族のリタイアによる廃業リスクを抱えているが、新たに雇用を確保するにも冬期限定であるため、人材確保が困難となっている。

② 具体的な方策

○ 少ない経営体数

⇒加工施設の整備が新規参入のハードルとなっていたが、現在は他地区の共同加工施設を利用できる状況にある。そこで、採貝漁業及び漁船漁業を営む経営体の新たな参入を検討する。

○ ノリ加工場の立地条件（都市部）や老朽化による養殖継続への支障

⇒漁港区域内に加工施設用地がないため、現状、新たな共同加工施設の整備は困難であるが、都市部特有の立地条件による乾ノリ加工への支障を緩和するため、個人施設の共同利用による加工の集約化や新たな共同加工施設の整備に向けて検討する。